

1 概要

渋川市食品ロス削減推進計画では、各施策・取組の進捗状況を把握するため3つの基本方針ごとに指標を定めており、令和3年度の現状値を基準として、計画最終年度である令和14年度の目標値を設定しています。

今回の進行管理作業においては、令和6年度の実績値を把握し、目標値に対する達成状況を整理しました。

・ 目標値に対する達成率

それぞれの指標について、「目標値(令和14年度)」に対して、「実績値(令和6年度)」の達成度を確認するため、「目標値に対する達成率」を算出しました。

No.	指標名	基準値 (令和3年度)	実績値		目標値 (令和14年度)	目標値に 対する達成率		所管
			令和5年度	令和6年度				
基本方針1 消費者・店舗取組型の食品ロスの削減の推進								
施策・取組								
・ しぶかわフードラブ協力店の登録・利用促進								
・ 環境にやさしい買い物スタイルの普及、事業者による消費者対応の支援								
・ デジタル技術の活用								
1	しぶかわフードラブ協力店登録店舗数	— 店舗	55 店舗	58 店舗	80 店舗	73	%	環境森林課
2	協力店への登録店舗のうち mottECOに対応する店舗数	— 店舗	36 店舗	39 店舗	40 店舗	98	%	環境森林課
3	市による食品ロスの削減と 融合したデジタル技術の導入	—	—	—	導入済	—		環境森林課
基本方針2 食品の3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進と啓発								
施策・取組								
・ 食品ロスに関する教育や講座の提供								
・ フードバンク活動の推進・支援								
・ 食品廃棄物の肥料化、資源化及び減量化の推進								
4	食品ロス問題の認知度	84 %	82 %	未実施	95 %	—		環境森林課
5	食品ロスに関する市民向け講座の累計 開催実績	1 回	1 回	6 回	30 回	20	%	環境森林課
6	市によるフードドライブの累計 開催回数	1 回	9 回	11 回	12 回	92	%	環境森林課
7	フードドライブ実施団体累計	1 団体	2 団体	8 団体	12 団体	67	%	環境森林課
8	生ごみ堆肥化容器等購入費補助金 交付件数実績	56 件	83 件	60 件	80 件	75	%	環境森林課
9	生ごみは出しま宣言世帯数	280 世帯	273 世帯	256 世帯	500 世帯	51	%	環境森林課
基本方針3 計画推進体制及び協力連携体制の整備・強化								
施策・取組								
・ 協議会の運営								
・ 連携協力による取組の拡大								
・ 庁内関係部局との連携								
・ 食品ロスに関する調査研究								
10	協議会委員数	7 人	11 人	11 人	15 人	73	%	環境森林課
11	市の災害備蓄品の活用割合	100 %	100 %	100 %	100 (継続) %	100	%	危機管理室
12	食品ロスに関する市民向け講座の累計 開催実績	1 回	3 回	7 回	30 回	23	%	環境森林課
13	市によるフードドライブの累計 開催回数	1 回	9 回	11 回	12 回	92	%	環境森林課
14	市による食品ロスの削減と 融合したデジタル技術の導入	—	—	—	導入済	—		環境森林課
15	学校給食の残さ量	19.6 t	16.8 t	15.6 t	14.7 t	94	%	教育総務課

2 総括

点検結果及び考察

指標が設定されている15項目のうち、基本方針1の指標については、目標値に対する達成状況は高い達成状況であるという結果となり、消費者及び事業者が食品ロスの削減に対する意識を持ち、双方が連携した取組を推進しています。

基本方針2の指標「食品ロスに関する市民向け講座の累計開催実績」の実績値は目標値に対して達成状況が低くなっています。今後は、食品ロス削減の必要性に関する理解を深め、自身が排出する食品ロス量や自らに求められる役割を認識する機会を増やすことで、目標達成に向け進捗していくと考えます。

また、基本方針2及び基本方針3の指標「市による食品ロスの削減と融合したデジタル技術の導入」のように目標を達成するためには、予算措置が必要な指標もあります。この指標については、他自治体の動向を注視し、必要に応じて導入に向けた検討を行っていく必要があります。いずれの指標についても、継続して達成されるためには、行政、市民等、事業者が相互に連携して取り組む必要があります。

本市の食品ロス量は、家庭系食品ロス量に比べて、事業系食品ロス量が多いと推定されています。特に事業系食品ロス量の中では、食品製造業の割合が高くなっています。事業者が食品ロス削減を意識し、事業活動を行っていくように支援等についても検討していく必要があります。指標の達成だけでなく、食品ロスの問題を「他人事」ではなく、「自分事」として捉え、食品ロス削減に向けた行動変容につなげることの施策を渋川市食品ロス削減推進協議会等で協議し、新たな施策の取り組みと継続した啓発の取り組みを行っていくことが食品ロスを削減していくことにつながると考えます。